

令和 7 年度 山形支部事業実施結果報告

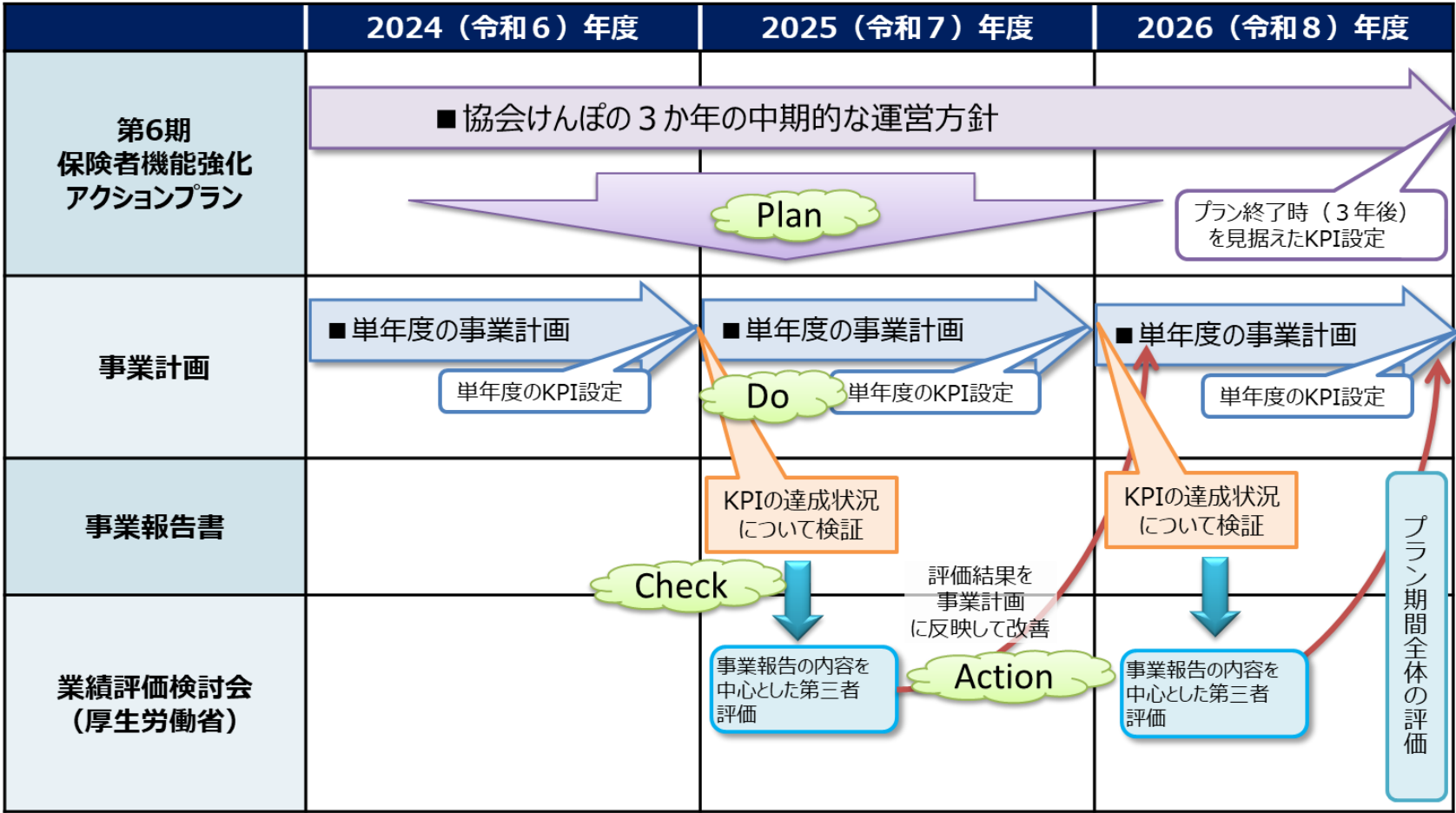


令和 8 年 7 月 21 日
全国健康保険協会山形支部

2. 令和7年度 山形支部事業実施結果報告

参考：保険者機能強化アクションプランに係るPDCAサイクル

- 第6期保険者機能強化アクションプランにKPIを設定するとともに、各年度の事業計画において、単年度ごとのKPIを設定し、毎年度KPIの達成状況を踏まえた改善を行う。



1. 基盤的保険者機能関係の盤石化

(1) サービス水準の向上

■ R 7 年度 K P I						
指標		目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R 6 年度支部実績
①	サービススタンダードの達成状況	100%	100%	○	99.9%	100%
②	サービススタンダードの平均所要日数	7日以内	4.98日	○	5.50日	5.07日
③	現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率	3.7%以下	4.0%	×	4.0%	3.7%

事業計画	実施状況
● 現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。 ● 相談体制の標準化に基づく受電体制を定着させ、加入者や事業主からの相談や照会についての的確に対応する。 ● 窓口足運びも手続が可能となるような質の高い広報を行い、郵送による申請を促進する。 ● 「お客様満足度調査」や「お客様の声」に基づく意見等から課題を見出し、加入者サービスの向上に取り組む。	● 日々の業務量に対応できる効率的な処理体制を構築し、申請書の受付日からの経過日数について、遅滞なく支払いを実施するため、進捗管理の徹底と確実な業務処理の実施 ● 役割を明確化した受電体制を図り、相談や照会が多い内容を共有し、的確な対応を実施 ● 各種広報誌や研修会または電話照会時において、すべての申請が郵送で可能であることの案内を実施 ● お客様満足度調査の結果から見出された課題を解決するため、勉強会の実施

1. 基盤的保険者機能関係の盤石化

(2) レセプト点検の精度向上

■ R 7 年度 K P I						
指標		目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R 6 年度支部実績
①	協会のレセプト点検の査定率 (※)	対前年度以上 0.165%	0.151% (全国13位)	△	0.128%	0.165% (全国9位)
②	協会の再審査の再審査レセプト 1 件当たりの査定額	対前年度以上 10,546円	8,681円 (全国29位)	×	10,017円	10,546円 (全国15位)

(※) 査定率＝協会のレセプト点検により減額した額/協会の医療費総額

事業計画	実施状況
● 行動計画の実行を徹底し、システムを活用した効果的かつ効率的な点検を推進するとともに、レセプト点検員による内容点検効果の高いレセプト（高点数レセプト等）を優先的かつ重点的に審査するなど、内容点検の質的向上を図る。 ● 定期的な研修等を実施するほか、事例の収集と活用や点検観点の共有を行い、点検員のスキルアップを図る。 ● 支払基金山形審査委員会等における審査結果に関し、協議のうえ、審査基準の差異にかかる議論を積極的に行い、その解消を図る。 ● システム改善により自動化された資格点検、外傷点検を着実かつ確実に実施する。	《レセプト点検の査定率向上に向けて》 ● システムを最大限活用した効率的、効果的な点検を実施 ● レセプト点検員を対象とした勉強会の実施、及び査定事例の収集と活用による点検の質的向上 ● 支払基金山形支部との協議における審査基準の明確化や差異解消に向けた取り組みの強化及び連携 ＜参考査定率＞ ①支払基金単独 ②支払基金と協会合算 令和7年度 ① 0.255%(39位) ② 0.406%(37位) 令和6年度 ① 0.216%(41位) ② 0.381%(33位) 《再審査レセプト1件当たりの査定額向上に向けて》 ● 入院等の高額なレセプトを優先した点検を実施 ● 査定結果を分析し効果的な点検ポイントの勉強会実施や外部講師による、高額査定となる手術等の知識向上を目的とした研修会の実施

1. 基盤的保険者機能関係の盤石化

(3) 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化

■ R 7 年度 K P I						
指標		目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R 6 年度支部実績
①	返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率	対前年度以上 87.36%	80.95%（全国 9 位）	△	63.70%	87.36%（全国2位）
事業計画			実施状況			
- 発生した債権（返納金、損害賠償金等）については、全件調定及び迅速な納付書の送付を行うとともに、債権管理・回収計画に基づき、電話や訪問による催告のほか、弁護士名による文書催告や内容証明郵便等による催告を速やかに行う。また、法的手続きによる回収を積極的に実施し、債権の早期回収を図る。 - 債務者の資格情報を早期に確認し、保険者間調整を積極的に活用し確実な債権の回収に努める。			≪返納金債権発生防止のための取組≫ - 医療機関に対するレセプト請求替えの協力依頼 ≪債権管理回収業務の推進≫ - 文書や電話による催告業務の早期対応を徹底（就業場所催告等の効果的な催告） - 弁護士名催告や法的手続きの活用 - 保険者間調整の推進 - 遡及資格喪失や年金と傷病手当金の併給調整における返納金について、日本年金機構に対する周知チラシの配布依頼により、返納金の確実な回収に向けて取り組んだ			

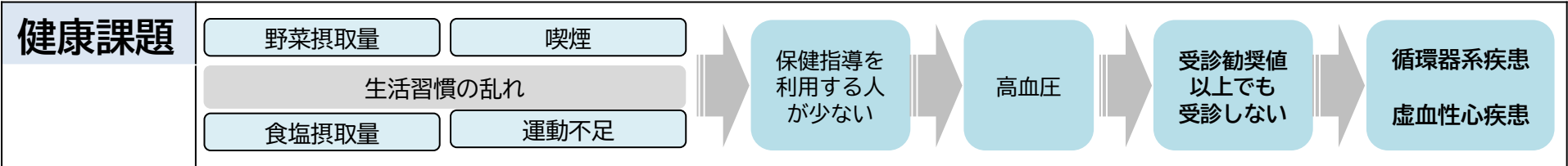
2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(1) 保健事業の一層の推進_第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組

令和7年度の主な施策

【第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組】

- 「特定健診・特定保健指導の推進」「重症化予防の対策」「コラボヘルスの取組」を柱として策定する第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）について、各取組を着実に実施する。



10年後	循環器系疾患の発症を抑制する（県全体の循環器系疾患にかかる年齢調整後の入院受診率を下げる）
------	---

6年後	被保険者の血圧リスク保有率を2022年度実績（男性58.9％・女性40.5％）未満とする	
	健診	・ 血圧リスク保有率が高い「建設業」における被保険者の健診受診率向上に向けた取り組み
	特定保健指導	・ 加入者が多い製造業の特定保健指導の推進（初回面談実施率の向上） ・ 製造業の喫煙率低下
	重症化予防	・ 血圧リスク保有者への保健指導の推進
	コラボヘルス	・ 宣言事業所への運動習慣改善のための取組促進

令和7年度 山形支部事業実施結果報告

下位目標

	評価指標		目標	実績 (目標との対比)	評価
1. 特定健診	①	建設業の被保険者 健診受診率	81.8%以上	82.4% (+0.6%)	○
2. 特定保健指導	②	製造業の特定保健指導 初回面談実施率	39.3%以上	49.2% (+9.9%)	◎
	③	製造業の特定保健指導対象者 喫煙率	30.6%以下	30.1% (+0.5%)	○
3. 重症化予防事業	④	未治療者受診勧奨対象者 健診受診月から10カ月以内の受診率	36.2%以上	36.4% (+0.2%)	○
	⑤	循環器リスクの保有者 保健指導の実施数	1,000件以上	1,837件 (+837件)	◎
4. 地域・職域連携事業	⑥	やまがた健康企業宣言 登録事業所数	1,820社以上	1,931社 (+111社)	◎
	⑦	⑥の内、運動習慣改善に取り組む 事業所数(※)	600社以上	令和8年9月アンケート実施予定	—

※①～⑤は令和7年度 ⑥～⑦は令和8年3月末時点

※⑦「健康経営取組み状況アンケート」において、「ストレッチや体操などの時間を勤務中に取り入れていますか」

「階段の活用、社内ウォーキング大会の開催など、歩数を増やす取り組みを何か行っていますか」のいずれかに「できた」と回答した事業所

令和7年度の実施状況

- 健診受診率70%未満となっている宣言事業所に対し、文書等による受診勧奨及び新モデル（宣言）への移行勧奨
- 健診当日の特定保健指導未実施の製造業従業員に対し、支部保健師や専門事業者による後日訪問型の特定保健指導を案内
- 禁煙支援等に関する健康づくりセミナーの実施（講師派遣）
- 製造業従事者の対象者へ本部勧奨から1ヶ月以内に、支部から2回目の文書による未治療者受診勧奨を実施
- 手軽に室内で行える運動の動画を作成し支部ホームページ等で周知、休憩時間等での実践を推奨

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(2) 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

■ R 7 年度 K P I						
指標		目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R 6 年度支部実績
①	生活習慣病予防健診（被保険者の健診）実施率	83.5%	81.4%（全国 1 位）	○	59.7%	80.5%（全国 1 位）
②	事業者健診データ取得率	7.3%	6.2%（全国37位）	△	7.8%	6.4%（全国33位）
③	特定健康診査（被扶養者の健診）実施率	44.9%	44.7%（全国 1 位）	○	29.4%	44.6%（全国 1 位）

事業計画	実施状況
【被保険者（本人）にかかる受診勧奨対策】 ● 健診体系の見直しとして、2026年度より開始の被保険者を対象とした人間ドック健診等について、契約機関の確保と円滑な実施に向けた周知広報に努める。 ● 自己負担の軽減や対象年齢（若年層：20歳・25歳・30歳）の拡大等を踏まえた受診勧奨の強化 ● 労働局と連携し、外部委託機関を活用した事業者健診データの提供勧奨を行う。 【被扶養者（家族）にかかる受診勧奨対策】 ● 地方自治体と連携し、がん検診との同時実施を行う。 ● 支部独自の集団健診を実施するなど、未受診者に対する効果的な受診勧奨を行う。	＜＜生活習慣病予防健診（被保険者の健診）＞＞ ● 受診率の低い小規模事業所（4人未満）所属の加入者あてDM勧奨 ● 委託業者が実施する電話による受診勧奨 ＜＜事業者健診データ取得＞＞ ● 山形労働局との連名による事業者健診データの提供依頼 ● 受診率70%未満「やまがた健康企業宣言事業所」に対する勧奨 ＜＜特定健康診査（被扶養者の健診）＞＞ ● ①がん検診とセットによる『秋冬健診』の実施（市町村との連携） ● ②集客力の高い商業施設を利用した集団健診の実施 ● ①②オプショナル健診（眼底・骨粗しょう症）を無料で追加提供

令和7年度 山形支部事業実施結果報告

(2) 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

令和7年度保険者機能強化予算執行状況

内容		予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率 (%)	効果等	令和 8年度 実施
集団健診	「秋冬集団健診（健診センター内）」の実施	2,973	2,004	67.4	受診者 1,796名（内 128名 保健指導）	○
	商業施設におけるオプションナル集団健診の実施	—	—	—	受診者 237名（内 24名 保健指導）	○
事業者健診の結果 データの取得	健診機関による事業者健診データの取得勧奨	55	0	0	在庫を使用したためリーフレット作成 の予算執行なし。	○
	外部委託による事業者健診データの取得勧奨	2,402	1,403	58.4	提供依頼書取得 34件（同意書） データ取得 405件	○
健診推進経費	健診機関へのインセンティブを付与した 勧奨業務委託 ①閑散期の受診 ②特定健診の受診	6,493	2,508	38.6	①12機関中 3機関が目標を達成 ②10機関中 8機関が目標を達成	○
健診受診勧奨等 経費	健診年次案内関係の印刷業務	1,640	1,271	77.5	支部独自のパンフレットを作成し、地 域の情報の周知とあわせて勧奨	○
	自治体と連携した特定健康診査受診勧奨 ガイドブックの作成	80	69	86.2	米沢市との連携事業の一環として協働	○
	生活習慣病予防健診未受診者に対する勧奨	475	216	45.5	受診率の低い小規模事業所の加入者	○
	「山形がん検診GUIDEBOOK」への記事掲載	1,452	1,320	90.9	県民に広く周知、スポットCM付	×

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(3) 特定保健指導の実施率及び質の向上

■ R7年度KPI

指標		目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R6年度支部実績
①	被保険者の特定保健指導実施率	31.5%	36.5% (全国 4位)	◎	21.7%	30.5% (全国8位)
②	被扶養者の特定保健指導実施率	15.2%	21.0% (全国16位)	○	19.9%	9.3% (全国41位)

事業計画	実施状況
● 実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効率的・効果的な利用勧奨を行う。 ● 質を確保しつつ外部委託の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して実施できるよう、健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。 ● 集団健診やバス健診の機会を活用した特定保健指導の実施拡大を図る。 ● 情報通信技術を活用すること等により、引き続き、対象者の利便性の向上を図り、実施拡大を図る。 ● 評価体系の見直し（主要達成目標「腹囲2cmかつ体重2kg減」等）に基づく成果を重視した特定保健指導を推進する。	≪被保険者の特定保健指導実施率向上に向けて≫ ● 健診機関や事業所に対するトップセールス ● 健康宣言事業所等に対する効果的な利用勧奨 ● 委託事業者を活用した利用勧奨及び実施（対面・ICT） ● バス健診時の専門機関による当日特定保健指導（ICT面談） ● 県内トップ企業と支部及び委託事業者3者連携による推進 ● 保健指導担当者（専門職）に対する合同研修会の開催 ≪被扶養者の特定保健指導実施率向上に向けて≫ ● 集団健診（秋冬健診）時における特定保健指導の実施 ● 商業施設を利用した集団健診時における特定保健指導の実施

(3) 特定保健指導の実施率及び質の向上

令和7年度保険者機能強化予算執行状況

内容	予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率 (%)	効果等	令和8年度 実施
健診機関による特定保健指導の強化 (インセンティブ)	2,979	2,454	82.4	特定保健指導の実績を伸ばした実施機関には報奨金を支払う(報奨額ベース、対前年度 243.8%)	○
被保険者特定保健指導の推進	176	0	0	健診当日の特定保健指導について健診機関より事業所等に対してリーフレットを配布のうえ利用勧奨(既存のリーフレットで代替可能)	×
検診車における特定保健指導 遠隔面談分割実施	935	847	90.6	専門業者によるICT面談により、健診機関のマンパワー不足を補う。 計246名の初回面談の実施 ※検診車	○
特定保健指導の遠隔面談分割実施 (施設内)	810	145	17.9	専門業者によるICT面談により、健診機関のマンパワー不足を補う。 計52名の初回面談の実施 ※健診センター内	○

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(4) 重症化予防対策の推進

■ R7年度KPI					
指標	目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R6年度支部実績
健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合	対前年度以上 36.2%	36.4% (全国11位)	○	34.2%	36.1%

事業計画	実施状況
【未治療者に対する重症化予防事業】 ● 従来のメタボリックシンドローム対策としての未治療者への受診勧奨を着実に実施する。また、労働局と連携し、事業所に対する健診後の事後措置の徹底を周知啓発する。 ● 胸部エックス線検査において要精密検査・要治療と判定されながら、医療機関への受診が確認できない者に対する受診勧奨を新たに実施する。 【糖尿病性腎症に係る重症化予防事業】 ● 山形県版「糖尿病及び慢性腎臓病（CKD）重症化予防プログラム」に則り、かかりつけ医との連携による糖尿病重症化予防に取り組む。	《未治療者への受診勧奨》 ● 未治療者に対する受診勧奨（一次勧奨、二次勧奨） ● 要治療、要精密検査者への個別面談による受診勧奨 ● 事業所に対し、労働局との連名による健診後の事後措置の徹底を依頼する文書の送付 《糖尿病性腎症患者の重症化予防》 ● 腎機能の低下が見受けられる専門医未受診者に対する受診勧奨 ● 山形県版「糖尿病及び慢性腎臓病（CKD）重症化予防プログラム」に基づく、かかりつけ医と連携した保健指導

（４）重症化予防対策の推進

内容	予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率 (%)	効果等	令和8年度 実施
生活習慣病の重症化予防	4,268	2,044	47.9	支部で実施する未治療者に対する二次 勧奨（年 9,816件） ※県医師会と連名による啓発リーフ レットの同封	○

[illegible]

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(5) コラボヘルスの推進（「やまがた健康企業宣言」事業を通じた加入者の健康維持・増進）

■ R 7 年度 K P I					
指標	目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R 6 年度支部実績
やまがた健康企業宣言事業所数	1,820社	1,931社	◎	－	1,798社

事業計画	実施状況																						
【健康宣言事業所数の拡大および新モデルへの移行】 - 山形県や市町村の健康増進計画等も踏まえ、地方自治体や経済団体等の関係機関と連携した広報活動等を行うことにより、健康宣言事業所数の更なる拡大を図る。 - あらゆる機会を通じて事業所訪問を行い、健康宣言事業への理解向上を図る。 - 既宣言事業所に対し、プロセス（事業所加活活用の必須化）及びコンテンツ（健診受診率及び特定保健指導実施率の目標設定等の必須化）の標準化を踏まえた新モデルへの移行を促す。 【健康宣言事業所における取組支援の強化】 「事業所カルテ」による事業所単位での健康・医療データの情報を提供し、健康宣言事業所における健康課題の把握に向けたサポートを行う。 - 山形労働局、産業保健総合支援センターと連携したメンタルヘルス予防対策や、外部事業者等を活用した事業所訪問型の健康づくりセミナーの提供等により、健康宣言事業所における健康づくりの取組に対する支援を強化する。	【健康宣言事業所数の拡大および新モデルへの移行】 - 健診受診率70%以上の旧モデル284事業所及び健診受診率70%未満の旧モデル101事業所に対する切替勧奨（文書・電話） - 保健指導者等による健康宣言新規登録勧奨 - 生損保会社による健康宣言新規登録勧奨 【健康宣言事業所における取組支援の強化】 - 宣言事業所へ事業所カルテ・健康度カルテ（業態別）の提供 - 山形新聞への健康経営優良法人認定事業所紹介記事掲載 - 健康経営（7月糖尿病予防・11月メンタルヘルス）セミナー開催 「やまがた健康企業宣言」の登録事業所数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>登録事業所数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29.3</td><td>156</td></tr><tr><td>H30.3</td><td>315</td></tr><tr><td>H31.3</td><td>563</td></tr><tr><td>R2.3</td><td>984</td></tr><tr><td>R3.3</td><td>1197</td></tr><tr><td>R4.3</td><td>1390</td></tr><tr><td>R5.3</td><td>1521</td></tr><tr><td>R6.3</td><td>1651</td></tr><tr><td>R7.3</td><td>1798</td></tr><tr><td>R8.3</td><td>1931</td></tr></tbody></table>	年度	登録事業所数	H29.3	156	H30.3	315	H31.3	563	R2.3	984	R3.3	1197	R4.3	1390	R5.3	1521	R6.3	1651	R7.3	1798	R8.3	1931
年度	登録事業所数																						
H29.3	156																						
H30.3	315																						
H31.3	563																						
R2.3	984																						
R3.3	1197																						
R4.3	1390																						
R5.3	1521																						
R6.3	1651																						
R7.3	1798																						
R8.3	1931																						

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(5) コラボヘルスの推進（「やまがた健康企業宣言」事業を通じた加入者の健康維持・増進）

実施状況

- やまがた健康企業宣言事業所向け健康づくりセミナーについて、新たな業者を追加して実施。申込受付件数206件（前年度比+45件）。
- 健康づくりDVDの無償貸与を実施。申込受付件数33件（前年度比-42件）。
- 令和6年度に作成した5種類の運動動画をLINE配信、HP掲載、山形県主催の健康フェアにて来場者に案内。
- 健康情報誌の発送、従業員に向けた受診勧奨啓発ポスター、チラシ、熱中症予防チラシ（山形労働局）を同封（6月）。
- 令和6年度の健康経営取組状況アンケートを実施し、課題を公表（プレスリリース）。
- 生命保険・損害保険会社による健康経営の促進に向けた無料訪問サポートの実施。
- アクサ生命との健康経営優良法人2026認定祝賀フォーラム共催（3月～）。
- やまがた健康企業宣言パンフレットの内容を刷新し3,000部制作。

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(5) コラボヘルスの推進（「やまがた健康企業宣言」事業を通じた加入者の健康維持・増進）

令和 7 年度保険者機能強化予算執行状況

事業名	予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率	効果等	令和 8 年度 実施
健康経営に取り組む事業所の拡大及び宣言事業 所に対するサポート	11,131	9,574	86.0%	・やまがた健康企業宣言事業所向け健康づくりセミナーは予算額上限まで実施。委託事業者やメニューも拡充し昨年度より利用件数増加。 ・11月のメンタルヘルスセミナーについては50人未満の事業所におけるストレスチェックが義務化となったことにより、事業所側の関心が高まっている中、労働局や産保センターと共催。参加人数約350人。 ・健康づくり促進のための情報発信を実施。山形支部では運動習慣が少ないことから運動促進動画は有効。	○
事業所カルテの作成	990	613	61.9%	やまがた健康企業宣言事業所における健康経営の取組み結果の振り返り。	○

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(6) 医療費適正化

■ R 7 年度 K P I					
指標	目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R 6 年度支部実績
協会けんぽ山形支部のジェネリック医薬品使用割合	対前年度以上 91.6%	92.2% (全国2位) ※令和8年1月診療分	○	90.2%	91.6% (全国4位)

事業計画	実施状況
● ジェネリック医薬品使用割合等のデータを活用し、医療機関及び薬局等に対し働きかけを実施する。 ● 県や自治体等と連携し、医療費自己負担のない小児層の保護者に対して適正受診、ジェネリック医薬品使用等の周知広報を実施する。 ● バイオシミラーについてパイロット事業等を通じて得られる取組方法や効果検証結果を活用し、支部独自に使用促進へ向けた取組を検討する。 ● かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことの意義、時間外受診・はしご受診の問題点、セルフメディケーションの推進やリフィル処方箋の仕組みについて、周知・啓発を図る。	● 医療機関・調剤薬局へのジェネリック医薬品情報提供ツール等の送付。 ● 山形市、酒田市、鶴岡市、米沢市、寒河江市、天童市、新庄市の協力のもと、ジェネリック医薬品使用割合の低い小児層の保護者へリーフレットを配布。  ● 山形県ジェネリック医薬品安心使用促進協議会へバイオシミラーを含む使用状況に関する資料提出。 ● バイオシミラー使用促進にかかる医療機関訪問に向けた関係団体訪問（山形市保健所、県病院事業局等）。 ● 医療機関に訪問の上、バイオシミラーの使用状況についてヒアリングを実施。また、各医療機関ごとの分析結果を提供。 ● 本部主催のバイオシミラー使用促進に向けた研修会。 ● こども健康教室を実施（山形市立楯山小学校、米沢市立東部小学校、山形市立鈴川小学校）。

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(6) 医療費適正化

令和7年度保険者機能強化予算執行状況

事業名	予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率	効果等	令和8年度 実施
小児に対する医療費適正化に向けた取組	1,145	578	50.5%	医療費助成制度によって経済的意識が軽減しがちな小児層の保護者向けに、制度の仕組みや、医療費適正化に向けた上手な医療のかかり方及びジェネリック医薬品に対する正しい知識の周知。	○
バイオシミラーの使用推進に向けた関係者向けセミナー ※本部にて同様のセミナーが開催されたため、実施せず	599	328	54.8%	代替事業としてジェネリック医薬品情報提供ツール等の送付にかかる出力（印刷）・封入封緘・発送業務委託を実施。 医療機関・調剤薬局が自院のジェネリック医薬品使用状況を把握することによる使用促進。	× ※ジェネリック医薬品情報提供ツール等の送付にかかる出力（印刷）・封入封緘・発送業務委託としては継続実施。
健康保険委員の委嘱拡大（小規模事業所）	279	153	54.8%	被保険者力カバー率がR7.3時点では66.13%（被保険者数1～9人では17.33%）だったが、R8.3時点では68.20%（同22.32%）。提出率も15.0%と想定よりも高かった。	○

2. 戦略的保険者機能関係の一層の強化

(7) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

■ R7年度KPI						
指標		目標	実績	評価	(参考) 全国平均	(参考) R6年度支部実績
①	SNS(LINE公式アカウント)の運用	毎月情報発信	毎月2回以上	○	-	毎月2回(R6.10~)
②	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合(被保険者カバー率)	66.5%	68.20%(全国11位)	○	55.36%	66.1%(全国11位)
③	健康保険委員の委嘱事業所数	対前年度以上 3,701社	4,353社	○	-	3,701社

事業計画	実施状況
《広報の推進について》 ● ホームページやメールマガジン、SNS(LINE)、本部より提供される広報資料(動画、パンフレット等)を積極的に活用したタイムリーな情報提供、納入告知書同封チラシや広報誌を活用した定期的な広報等により、わかりやすく丁寧な情報発信を行う。 ● テレビ・新聞などメディアへの発信力を強化するとともに、県や市町村、関係団体と連携した広報を実施し、幅広く情報を発信する。 ● 本部の広報基本方針に基づき、特に最重要広報テーマの「令和8年度保険料率改定」「健診体系の見直し」(現役世代への健診事業の拡充)について広報を実施する。 ● 健康保険証が使用できなくなった後、混乱を防ぐために資格確認書等の制度周知に取り組む。 《健康保険委員の委嘱活動強化と委嘱者数拡大について》 ● 健康保険委員委嘱者数の拡大に向け、アプローチが不十分な層への個別勧奨および、健康宣言の登録と併せた勧奨を中心に実施する。 ● 健康保険委員向けの広報誌の定期的な発行や研修会を実施し、委員活動に必要な情報提供を行う。	《広報の推進について》 ● 広報誌の定期発行(4半期毎)及び関係団体発行の広報誌への協会けんぽ事業に関する記事提供(隔月) ● 事業内容の周知及び、協会けんぽの認知度向上を図るため、“ニュース”として報道してもらえるようプレスリリースを定期的を実施 ● 山形支部LINE公式アカウントより毎月2回健康情報等を配信 ● 令和8年度以降、変更となる健康保険料率や健診事業について、各種広報媒体にて積極的な情報発信を実施 ● 健康保険証廃止に伴う、マイナ保険証の使用促進に向け広報誌等で情報発信 《健康保険委員の委嘱活動強化と委嘱者数拡大について》 ● 被保険者数3~4人の事業所に対する登録勧奨(対象2,968事業所、委嘱者数444人) ● オンラインにて研修会を実施(3月)

令和7年度 山形支部事業実施結果報告

● メディア向けプレスリリースの実施

プレスリリース実施月	内容	掲載日等
令和7年7月	山形支部の健診受診率、全国第1位	山形新聞（8月3日）
〃 8月	やまがた健康企業宣言登録事業所に対する健康経営の取状況アンケートを実施	山形新聞（11月3日）
〃 11月	協会けんぽの傷病手当金で「精神疾患」が請求傷病第1位	山形新聞（12月29日）
〃 11月	こどもの健康教室の開催について	YTS（12月2日） 山形新聞（12月6日）
令和8年1月	令和8年度保険料率改定（インセンティブ制度含む）	山形新聞（1月29日）

● 健康保険委員への表彰（五十音順）

厚生労働大臣表彰（1名）	
長岡 恭輔 様（長岡ダイカスト工業 株式会社）	
全国健康保険協会理事長表彰（4名）	
青柳 みゆき 様（高谷建設 株式会社）	村山 浩樹 様（株式会社 カーサービス山形）
斎藤 恵美子 様（リユー精器 株式会社）	渡會 陽子 様（庄内まちづくり協同組合 虹）
全国健康保険協会支部長表彰（15名）	
安食 明美 様（第一貨物 株式会社）	富樫 希 様（株式会社 天童木工）
五十嵐 由美 様（五十嵐工業 株式会社）	沼澤 エリ子 様（社会福祉法人 大蔵福祉会）
石山 優子 様（株式会社 山形丸魚）	緑川 潤子 様（不二工業 株式会社）
伊藤 綾 様（城北電気工事 株式会社）	横山 誠 様（朝日金属工業 株式会社）
大津 光弘 様（オビスン 株式会社）	我妻 弘一 様（我妻建設工業 株式会社）
小林 信彦 様（株式会社 さのや）	健康保険委員 様（大泉建設 株式会社）
柴田 智美 様（酒田商工会議所）	健康保険委員 様（荘内土木 株式会社）
進藤 真麻 様（山形県土地改良事業団体連合会）	

令和7年度 山形支部事業実施結果報告

令和7年度支部広報計画

協会の象徴的存在である健康保険証が令和6年12月より発行されないことから、協会の認知度向上に今まで以上に取り組む。

○最重点広報テーマ

令和8年度より実施する「健診体系の見直し」の周知・広報、令和8年度健康保険料率の周知・広報

○重点広報テーマ

当支部の抱える「循環器系疾患における外来医療費の高さ」「健診受診後の事後措置徹底」という課題解決にむけた以下の項目

「医療費適正化（上手な医療のかかり方）」「健診」「特定保健指導」「重症化予防」「コラボヘルス（事業所との協働による健康づくりの重要性）」

	目的	メインターゲット	実施内容	実施時期
・令和8年度健診体系の見直し ・令和8年度健康保険料率	・令和8年度に実施する被保険者の健診体系の周知広報 ・令和8年度の健康保険料率の周知広報	加入者・事業主	(本部) ・Web広告・全事業所へのチラシ配布 (支部) ・新聞等への広告掲載 ・健康保険委員への周知	令和8年 1月～3月

	目的	メインターゲット	実施内容	実施時期
医療費適正化（ジェネリック医薬品・バイオシミラー使用促進）	バイオシミラーに対する認知度を高め、病院における採用を検討してもらう	医療関係者	医療関係者向けのバイオシミラーに関するセミナー ※	令和7年12月
医療費適正化（上手な医療のかかり方）	こども医療費助成制度により窓口負担がない層に対して、適正受診を訴求する	小児がいる世帯	協力自治体と連携した啓発パンフレットの配布	令和7年度通年
健診	健診実施率の向上	事業主・加入者	小規模事業所被保険者に対する個別勧奨、被扶養者に対するLINEを活用した周知	令和7年度通年
特定保健指導	特定保健指導実施率の向上	事業主・加入者	被扶養者に対するLINEを活用した周知	令和7年度通年
重症化予防	宣言事業所における未治療者に対する受診勧奨の強化	事業主・加入者	やまがた健康企業宣言登録事業所に対するポスター、チラシ等の配布	令和7年6月、 令和8年2月
コラボヘルス	「健康経営」への取組の重要性とメリットについて周知し、取組事業所数の拡大を図る。	事業主・加入者	チラシ、広報誌、メルマガ、LINE等による広報	令和7年度通年

※代替事業としてジェネリック医薬品情報提供ツール等の送付にかかる出力（印刷）・封入封緘・発送委託業務を実施。

令和7年度 山形支部事業実施結果報告

令和7年度保険者機能強化予算執行状況

内容		予算額 (千円)	執行額 (千円)	執行率	効果等	令和8年度 実施
紙媒体による 広報	納入告知書同封チラシ「協会けんぽ山形支部からのお知らせ」	2,254	1,002	44.4%	毎月全事業所へ配布されている広報媒体であり、タイムリーに情報を提供している。	○
	事業周知ポスター	220	176	80.1%	保険者協議会の共同広報キャンペーンとしてテーマになった「バイオシミラー」及び「減塩」について、それぞれポスターを作成し事業所へ配付。広く周知を行うことができた。	○
	ガイドブック作成	886	525	59.2%	協会けんぽへ提出する申請書の書き方についてのガイドブックを作成し、健康保険委員に対し配付。健康保険委員としてご登録いただいているメリットとしても機能させることができた。	○
その他広報	メディアを活用した事業周知に関する広報	5,379	3,123	58.1%	地方第一紙である山形新聞の紙面を通じ、経営者層へ保険料率改定について、健康経営など協会の事業について効果的な広報を行うことができた。	○

令和 7 年度事業計画（KPI）の主な結果一覧

1. 基盤的保険者機能関係

項番	施策項目	KPI項目	令和 7 年度 目標値	令和 7 年度 実績		(参考) R 6 年度 実績
1	サービス水準の向上	①サービススタンダードの達成状況	100%	100%	(3月末)	100%
		②サービススタンダードの平均所要日数	7日以内	4.98日	(3月末)	5.07日
		③現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率	3.7%以下	4.0%	(3月末)	3.7%
2	レセプト点検の精度向上	①協会のレセプト点検の査定率	0.165%以上 (前年度以上)	0.151%	(3月末)	0.165%
		②協会の再審査レセプト1件当たりの査定額	10,546円以上 (前年度以上)	8,681円	(3月末)	10,546円
3	債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化	返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率	87.36%以上 (前年度以上)	80.95%	(3月末)	87.36%

2. 戦略的保険者機能関係

項番	施策項目	KPI項目	令和7年度 目標値	令和7年度 実績		(参考) R6年度 実績
1	特定健診実施率 事業者健診データ取得率等の向上	①生活習慣病予防健診（被保険者の健診）受診率	83.5%	81.4%	(3月末)	80.5%
		②事業者健診データ取得率	7.3%	6.2%	(3月末)	6.4%
		③特定健康診査（被扶養者の健診）受診率	44.9%	44.7%	(3月末)	44.6%
2	特定保健指導の実施率の向上	①被保険者の特定保健指導実施率	31.5%	36.5%	(3月末)	30.5%
		②被扶養者の特定保健指導実施率	15.2%	21.0%	(3月末)	9.3%
3	重症化予防対策の推進	血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合	36.2%	36.4%	(3月末)	36.1%
4	コラボヘルスの推進	やまがた健康企業宣言事業所数	1,820社	1,931社	(3月末)	1,798社
5	ジェネリック医薬品の使用促進	ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）	91.6%以上 (前年度以上)	92.2%	(1月診療分)	91.6%
6	広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進	SNS(LINE公式アカウント)の運用	毎月情報発信	達成	(毎月)	達成 (R6.10～)
		全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	66.5%	68.2%	(3月末)	66.1%
		健康保険委員の委嘱事業所数	3,701社以上 (前年度以上)	4,353社	(3月末)	3,701社

令和 7 年度保険者機能強化予算執行状況一覧

● 支部医療費適正化等予算

(単位：円)

分野	新規 /継続	取組名	予算額	執行額	執行率
医療費適正化対策経費	継続	小児に対する医療費適正化に向けた取組	1,144,319	577,610	50.5%
	新規	バイオシミラーの使用推進に向けた関係者向けセミナー	0	0	-
	新規	ジェネリック医薬品情報提供ツール等の送付にかかる出力（印刷）・封入封緘・発送業務委託	598,400	327,842	54.8%
		小計	1,743,000	905,452	51.9%
	継続	小規模事業所に対する健康保険委員の委嘱勧奨	278,938	152,900	54.8%
		小計	279,000	152,900	54.8%
		合計	2,022,000	1,058,352	52.3%
広報・意見発信経費		紙媒体による広報 （定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子（しおり）の作成等）	3,361,000	1,702,580	50.7%
	継続	メディアを活用した事業周知に関する広報	5,379,000	3,174,930	59.0%
		小計	5,379,000	3,174,930	59.0%
		合計	8,740,000	4,877,510	55.8%

● 支部保健事業予算

(単位：円)

分野	区分①	区分②	新規・継続等の区分	取組名	予算額	執行額	執行率
健診経費	健診実施機関 実地指導旅費	—	—	—	297,000	92,570	31.2%
	事業者健診の結果 データの取得	委任状取得費 （健診機関）	—	—	110,000	0	0.0%
		データ作成等経費 （健診機関・事業主）	—	—	116,000	0	0.0%
		外部委託分等	継続	健診機関による事業者健診データの取得勧奨	55,000	0	0.0%
			継続	外部委託機関を活用した事業者健診データ提出勧奨	2,402,400	1,140,700	47.5%
		小計			2,684,000	1,140,700	42.5%
	集団健診	—	継続	支部主催集団健診「秋冬健診」の実施	2,541,000	1,274,350	50.2%
		—	継続	商業施設等を活用した集団健診（当日特定保健指導付特定健診）の実施	2,618,000	457,033	17.5%
		小計			5,159,000	1,731,383	33.6%
	健診受診勧奨等経費	—	継続	健診年次案内関係の印刷業務	900,550		0.0%
		—	継続	自治体と連携した特定健診受診勧奨ガイドブックの作成	79,680	68,508	86.0%
		—	新規	生活習慣病予防健診未受診者への受診勧奨	220,200	216,293	98.2%
		—	新規	「山形がん検診GUIDEBOOK」への受診勧奨記事の掲載	1,452,000		0.0%
		小計			2,653,000	284,801	10.7%
	合計				10,793,000	3,249,454	30.1%

令和 7 年度 山形支部事業実施結果報告

(単位：円)

分野	区分①	区分②	新規・継続等の 区分	取組名	予算額	執行額	執行率
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	—	—	—	2,607,000	1,867,800	71.6%
	医師謝金	—	—	—	13,000	3,200	24.6%
	保健指導用データ等送料	—	—	—	353,000	184,900	52.4%
	保健指導用パンフレット作成等経費	—	—	—	180,000	48,235	26.8%
	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	—	—	—	220,000	99,902	45.4%
	保健指導等図書購入費	—	—	—	70,000	43,150	61.6%
	公民館等における特定保健指導	—	—	—	50,000	100	0.2%
	保健師募集広告経費（支部）	—	—	—	0	0	—
	保健指導利用勧奨経費	—	継続	当日特定保健指導周知チラシ作成	176,000	0	0.0%
		—	継続	検診車遠隔面談	935,000	847,000	90.6%
		—	新規	健診機関早期勧奨	809,600	145,200	17.9%
		小計			1,921,000	992,200	51.7%
	合計				5,414,000	3,239,487	59.8%
重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨	—	継続	未治療者に対する受診勧奨業務委託事業	4,268,000	2,043,794	47.9%
		小計			4,268,000	2,043,794	47.9%
	合計				4,268,000	2,043,794	47.9%

令和 7 年度 山形支部事業実施結果報告

(単位：円)

分野	区分①	区分②	新規・継続等の区分	取組名	予算額	執行額	執行率
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	—	継続	やまがた健康企業宣言の普及に向けた取組	11,130,480	9,573,069	86.0%
		小計			11,131,000	9,573,069	86.0%
	情報提供ツール （事業所カルテ等）	—	継続	事業所カルテの作成	990,000	612,814	61.9%
		小計			990,000	612,814	61.9%
	合計				12,121,000	10,185,883	84.0%
その他の経費	その他の保健事業	—	新規	循環器リスクに着目した事業所における集団指導の実施	525,360	525,360	100.0%
		—	新規	こども健康教室の実施	935,000	1,005,400	107.5%
		—	新規	やまがた健康フェアでの啓発活動の実施	120,000	0	—
		小計			1,581,000	1,530,760	96.8%
	合計				1,581,000	1,530,760	96.8%

分野	オプション健診名	予算額	執行額	執行率
オプション健診	骨粗鬆症検診	656,000	243,200	37%
	眼底検査	2,316,160	1,748,208	75%
	合計	2,973,000	1,991,408	67%